

東アジア経済と富山県の事例

田村 久平*

はじめに

地域経済は、従来からの財政支出・公共投資による雇用拡大効果の縮小、企業誘致による産業振興の停滞、また、外需依存型である加工貿易による輸出入から直接投資等の資本移動を軸にした経済のグローバル化によって外部依存型の地域経済の振興及び雇用創出は困難な局面にある。

2007年の地域経済の景況感調査によれば地域間格差が拡大している。首都圏と中部圏の都市が全国水準の42.6ポイントを上回る一方で、東北・山陰・九州の各県、とりわけ青森・取島・高知・長崎・熊本は20ポイントを割り込んでいる。景況感の良い都市は、自動車工業関連の都市で豊田・刈谷・安城・田原・群馬や電子・デバイス産業のある亀山、首都圏の住宅都市である浦安、鎌倉などである。(対内投資を見てみも外資系企業の本社は、東京・大阪・神奈川に80%強が立地しており、情報・金融・研究開発・営業機能が集中している都市部である。『都市データパック2007』07年の2月から4月時点調査)

これに対応した政府は、対内直接投資の拡大を図るべく投資条件・投資環境の整備をするために「対日投資促進プログラム」を推進

し、また、「地域雇用開発促進法」(2001年)や「地域再生プログラム」「産業クラスター計画」(2001年)「地域提案型雇用創造促進事業」を展開している。地域経済の自立を可能とする内発型の産業振興、雇用機会の創出・拡大を実現するためには、地方自治体が主体的に能動的に雇用創出、経済開発に関与して、労使・地域住民・自治体・利害関係者や組織が協同する「地域ガバナンス」を発揮することが肝要である。

本論は、各自治体で様々な内発的な地域経済の振興に取り組んでいるが、今や「世界の工場」「世界の市場」と言われている中国に対岸で接している環日本海の自治体である富山県等の事例をとりあげて、若干その施策や海外事業の支援状況を検討する。

I、東アジアの域内貿易の拡大と中小企業の海外進出

『平成18版中小企業白書』は、第2部【東アジア経済との関係深化と中小企業の経営環境変化】「東アジアの貿易・投資構造の変化」において東アジアの相互依存関係の緊密化について検討し、「対アジア諸国の比率が輸出・輸入双方で高まっており、…中でも中

*本学社会システム研究所准教授

国向けは輸出が約4倍、輸入が約3.5倍に伸びるなど大幅な増加となっている。産業別に見ると、特にASEAN4及びNIES4の電気及び電子製品製造業を中心に、東アジアでの域内貿易割合が非常に高い」ことを指摘している。

貿易品目で東アジアの貿易構造は、①、「輸

出においては部品が、輸入品においては加工品のシェアが最大となっている」②「最終製品のシェアは輸出・輸入ともに低下しており、貿易構造が部品・加工品等の中間財中心へとシフトしつつある」③「中国は、輸入において最終財の比率が高く、一部では部品・加工品を輸入し安価な労働力を活用して最

表1 日本の貿易相手国の変化（1994年/2004年）

輸出

| 相手国 | 輸出（1994） | | 輸出（2004） | | 貿易額伸び率 （2004/1994） |
|--------|----------|-------|----------|-------|-----------------------|
| | 額（百億円） | 割合（%） | 額（百億円） | 割合（%） | |
| アジア | 1,615 | 39.9 | 2,964 | 48.4 | 83.5 |
| 中国 | 191 | 4.7 | 799 | 13.1 | 317.7 |
| NIES4 | 693 | 23.6 | 1,127 | 24.7 | 62.7 |
| ASEAN4 | 415 | 10.3 | 557 | 9.1 | 34.2 |
| その他アジア | 315 | 1.3 | 480 | 2.4 | 52.1 |
| 北米 | 1,264 | 31.2 | 1,456 | 23.8 | 15.1 |
| 西欧 | 674 | 16.6 | 979 | 16.0 | 45.2 |
| その他 | 496 | 12.3 | 719 | 11.7 | 44.8 |
| 世界計 | 4,050 | 100.0 | 6,117 | 100.0 | 51.0 |

輸入

| 相手国 | 輸入（1994） | | 輸入（2004） | | 貿易額伸び率 （2004/1994） |
|--------|----------|-------|----------|-------|-----------------------|
| | 額（百億円） | 割合（%） | 額（百億円） | 割合（%） | |
| アジア | 993 | 35.3 | 2,222 | 45.2 | 123.8 |
| 中国 | 281 | 10.0 | 1,020 | 20.7 | 262.8 |
| NIES4 | 295 | 11.3 | 487 | 10.2 | 64.7 |
| ASEAN4 | 327 | 11.6 | 597 | 12.1 | 82.3 |
| その他アジア | 89 | 2.4 | 119 | 2.1 | 33.5 |
| 北米 | 735 | 26.1 | 768 | 15.6 | 4.5 |
| 西欧 | 441 | 15.7 | 683 | 13.9 | 54.9 |
| その他 | 642 | 22.8 | 1,248 | 25.4 | 94.6 |
| 世界計 | 2,810 | 100.0 | 4,922 | 100.0 | 75.1 |

資料：財務省「貿易統計」

（注）その他アジアには、ASEAN4以外のASEAN諸国、南アジア等を含む。

終財に組み立て、アメリカ、EU（欧州連合）及び日本に向けて輸出するという貿易構造」になっている。④「NIES（新興工業国・地域）ASEAN（東南アジア諸国連合）は、機械貿易を中心として中間財の貿易が増えている」（平成18年版中小企業白書）

こうした貿易構造の変化は、東アジア、NIES（新興工業国・地域）ASEAN（東南アジア諸国連合）に進出した大企業にとってこの地域がサポーターインダストリー（モノ作り基盤技術となる金型・鍛造・めっき・プレス・研磨などの裾野産業）の蓄積が脆弱であったために、中小企業に海外進出を促した。さらに、これらの地域の経済成長と技術の高度化が進む中で「地場の完成品メーカーの成長もあり、東アジア市場の部品や機械加工のニーズは拡大や大企業が「開発から部品調達・消費財生産まで一貫生産を行う体制を築き、調達コスト削減のために現地調達や域内調達の割合向上を目指している」現状に対応して、中小製造業の東アジア進出を加速している。白書は、「中小製造業にとっても東

アジアへの進出が企業の成長戦略上、大きな選択肢となってきていること」を強調している。（表1、図1参照）注1

<サポーターインダストリーの典型的な海外進出>

①事例1

2006年6月26日、タイのバンコク郊外にある「アマタナコン工業団地」に「OTA TECHNO PARK」（オオタ・テクノ・パーク）のオープン。（アマタナコン工業団地は、バンコクから高速道路で1時間、開港を間近に控えたスワンナプーム空港からは車で約40分の距離に位置し、全計画面積約68km²という巨大なインダストリーパークで、OTA TECHNO PARKはその中の一画、（約2haの小さな敷地に、大田区中小企業向け集合工場を建設するという計画である）

アマタナコン工業団地には約400社の外国企業が集まっており、そのうち7割が日系企業であることも、技術を供与する日本の中小企業にとって、また、日系企業の維持拡大を

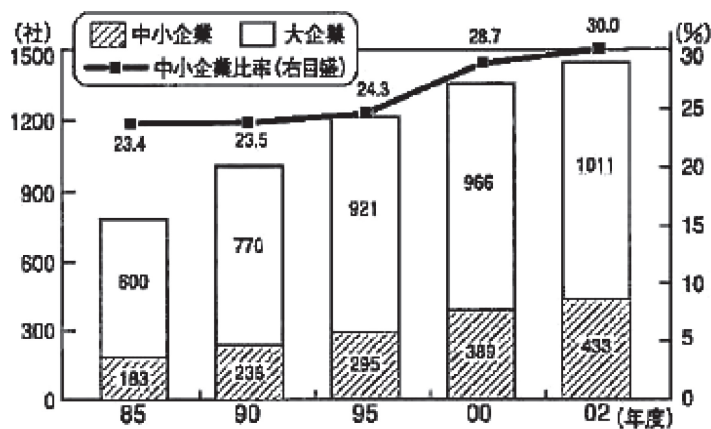


図1 海外現地法人を持つ中小製造企業数（本社ベース）の推移
～中小企業でも海外展開を図る企業が増えている～

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

注：中小企業の定義は、1995年度までは資本金1億円以下、2000年度以降は資本金3億円以下とした

求めるアマタ社にとっても拠点形成のメリットは大きい。大田区は、このプロジェクトを大田区産業の拡張戦略として位置付けている。

大田区地場産業の海外進出動機は、白書に示されているように「国内の受注量の増大が望めない現況において、成長いちじるしいアジアに着目し、現地に進出した製造業に対し、大田区の中小企業が有する高度な機械加工技術を直接供与することが、有効な戦略となってきた」他方、「タイ側にとっては、工業団地を整備し、国外から自動車、電気・電子機器などの主たるメーカーの生産拠点を誘致することで産業の高度化を進めてきたが、メーカーに供給する部品産業や、そうした産業全体を下支えするサポーティングインダストリー（製造・加工における基盤技術）が脆弱で、それらの集積を強化する必要がある」からである。大田区における技術集積は、自動車産業を中心としたタイ製造業にとってボトルネックを解消する基盤技術を具備しているのである。

進出の目的とメリットは、①「大田区に本拠地を置きつつ、顧客の海外生産シフトに応じて現地調達を設け、コストダウンをはかることで、従来の顧客との関係をさらに深める」②、海外進出することにより、従来取引のなかった新たな顧客（大手企業を含め）を現地で開拓する可能性も生まれるなど、生産の合理化と合わせて市場拡大に寄与する」ものである。

進出企業：大田区に本社のある、油圧シリンダのメーカーである「南武」は、すでに4年前からアマタナコン工業団地内の建物を借りて進出していたが、「OTA TECHNO PARK」のオープンに合わせ、第1号の入居企業となった。注2

②事例2

藤堂工業（富山県滑川市）の中国進出

同社は、1962年創業、資本金1億8000万円、従業員は国内145名、主な業務内容は不二越社の協力工場として軸受、ボールベアリングの保持器やシールド板などの基本部品を生産。その他自動車部品の製造組立、樹脂成型の分野にも進出している。これらの製品を生産するための金型、治工具、設備の設計・製作も行っている。

海外進出は、200年8月、中国蘇州に子会社「蘇州藤堂精密機械有限公司」を設立。資本金6億円、総投資額9.8億円、従業員204名。主な取引先は不二越、日本最大の軸受けメーカーの日本精工、他に本の手前軸受けメーカー・自動車部品会社と取引をしている。

これは取引企業の中国進出と中国市場の成長を見込んだ海外進出である。

日本の軸受け市場の動向は、国内の自動車普及率や家電の普及率の飽和により1990年を頭打ちに6000億円市場と言われている。軸受け市場は世界的に年率5%成長と予測されるが、日本の軸受け市場は1%から0%、あるいはマイナスになる恐れがある。一方、中国市場は2000年に3000億円程度の市場規模であるが、年率6%の成長が見込まれれば2010年には日本と同じ市場規模に達する。2010年の世界の軸受け市場は約4.8兆円と予測されているが、日本と中国を合わせると世界の約25%を占めることになる。

自動車メーカーの進出に伴う軸受けメーカーなどの中国進出によってさらに市場規模を拡大している。

同社は、現在、現地で、エアコン・メーカーのベアリング部の部品シールド板とボールベアリングの部品が主力製品を生産している。他に、回転部分を持つ製品（オートバイ、パソコン、冷蔵庫、DVD）などにも供給し

ている。今後は、自動車分野向けの生産を拡大することを見込んでいる。

主な顧客は、上海郊外の日系軸受けメーカーであるが、国内から海外の軸受けメーカーの工場へ出荷していたものを中国から出荷する展開も行っている。

中国における問題点は、鋼板の品質・量・納期の面で現地調達にはリスクが高いことである。また、技能レベルが低い、同社の得意とするプレス加工と金型技術の基盤的技術を核にして事業展開をするという。(同社専務、砂原潤治氏)注3

II、富山県の東アジア経済交流

(財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センターは、北東アジア地域の投資環境、市場動向調査のために県内企業の経済交流ミッションを派遣している(平成16年大

連市・青島市同17年上海市・蘇州市・杭州市、同18年上海市)。また、平成18年9月、富山県とJTROによる産業部品・材料展示商談会が開催されて、出展企業117企業(前年82企業)、会期中商談件数1125件(前年1238件)、会期直近の商談中件数341件(前年391件)・商談中金額3809万ドル(前年1659万ドル)と良好で緊密な経済交流がされている。

表2にあるように福井県を除けば、輸出入金額が堅調に伸びており、貿易品目は輸出が新潟、富山、石川ともに一般機械、電気機器、非鉄金属、金属製品、化学製品、織物用糸及び繊維製品などであり、輸入は県によって異なるが中国の非鉄金属、石炭・コークス類などの資源や金属製品、電気機器などである。

「平成17年度 富山県貿易実態調査」2006年3月、富山県の貿易実態調査(2004年4

表2 北陸・新潟の対中国貿易

(単位：100万円、%)

| | | 中 国 | | | | | |
|-----|------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|
| | | 輸 出 | | | 輸 入 | | |
| | | 2005年 | 2006年 | 伸び率 | 2005年 | 2006年 | 伸び率 |
| 新潟県 | 新潟 | 19,393 | 28,956 | 49.3 | 105,286 | 128,716 | 22.3 |
| | 直江津 | 6,943 | 7,280 | 4.9 | 13,258 | 11,337 | △14.5 |
| | 柏崎 | 334 | 1,194 | 257.6 | 194 | 219 | 13.2 |
| | 新潟空港 | 752 | 758 | 0.8 | 840 | 828 | △1.5 |
| | 小計 | 27,422 | 38,188 | 39.3 | 119,578 | 141,100 | 18.0 |
| 富山県 | 伏木 | 14,834 | 20,173 | 36.0 | 36,799 | 49,505 | 34.5 |
| | 富山 | 14,798 | 21,445 | 44.9 | 1,740 | 2,123 | 22.0 |
| | 富山空港 | 683 | 676 | △1.1 | 551 | 686 | 24.4 |
| | 小計 | 30,316 | 42,294 | 39.5 | 39,090 | 52,314 | 33.8 |
| 石川県 | 金沢 | 10,716 | 12,251 | 14.3 | 10,317 | 13,848 | 34.2 |
| | 七尾 | | | — | 2,236 | 3,403 | 52.2 |
| | 小松空港 | 17,737 | 1,590 | △8.5 | 156 | 66 | △58.0 |
| | 小計 | 12,453 | 13,841 | 11.1 | 12,709 | 17,316 | 36.2 |

表2 北陸・新潟の対韓国貿易

(単位：100万円、%)

| | 中 国 | | | |
|----------|-------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---|
| | 輸 出 | | 輸 入 | |
| | 2005年 | 2006年 | 2005年 | 2006年 |
| 新潟 | | | | |
| 金額 | 27,422 | 38,188 | 119,578 | 141,100 |
| 前年伸び率(%) | ▲8.0 | 39.3 | 12.3 | 18.0 |
| 主要品目 | 一般機械 化学製品 鉄鋼くず | 一般機械 電気機器 プラスチック | 金属製品 電気機器 衣類及び同付属品 | 金属製品 電気機器 衣類及び同付属品 |
| 富山 | | | | |
| 金額 | 30,316 | 42,294 | 39,090 | 52,314 |
| 前年伸び率(%) | 15.9 | 39.5 | 35.9 | 33.8 |
| 主要品目 | 一般機械 ボタン及びスライ ドファスナー類 非鉄金属 | 一般機械 非鉄金属 電気機器 | 非鉄金属 元素及び化合物 金属製品 | 非鉄金属 元素及び化合物 金属製品 |
| 石川 | | | | |
| 金額 | 12,453 | 13,841 | 12,709 | 17,316 |
| 前年伸び率(%) | 19.7 | 11.1 | 43.5 | 36.2 |
| 主要品目 | 一般機械 電気機器 織物用糸及び繊維 製品 | 一般機械 電気機器 織物用糸及び繊維 製品 | 一般機械 非金属鉱物製品 石炭・コークス及 び練炭 | 一般機械 石炭・コークス及 び練炭 織物用糸及び繊維 製品 |

表3 環日本海地域との貿易動向(各港別)

(単位：100万円、%)

| | | 中 国 | | | | | |
|-----|------|--------|--------|-------|---------|---------|-------|
| | | 輸 出 | | | 輸 入 | | |
| | | 2005年 | 2006年 | 伸び率 | 2005年 | 2006年 | 伸び率 |
| 新潟県 | 新潟 | 19,393 | 28,956 | 49.3 | 105,286 | 128,716 | 22.3 |
| | 直江津 | 6,943 | 7,280 | 4.9 | 13,258 | 11,337 | △14.5 |
| | 柏崎 | 334 | 1,194 | 257.6 | 194 | 219 | 13.2 |
| | 新潟空港 | 752 | 758 | 0.8 | 840 | 828 | △1.5 |
| | 小計 | 27,422 | 38,188 | 39.3 | 119,578 | 141,100 | 18.0 |
| 富山県 | 伏木 | 14,834 | 20,173 | 36.0 | 36,799 | 49,505 | 34.5 |
| | 富山 | 14,798 | 21,445 | 44.9 | 1,740 | 2,123 | 22.0 |
| | 富山空港 | 683 | 676 | △1.1 | 551 | 686 | 24.4 |
| | 小計 | 30,316 | 42,294 | 39.5 | 39,090 | 52,314 | 33.8 |
| 石川県 | 金沢 | 10,716 | 12,251 | 14.3 | 10,317 | 13,848 | 34.2 |
| | 七尾 | | | — | 2,236 | 3,403 | 52.2 |
| | 小松空港 | 17,737 | 1,590 | △8.5 | 156 | 66 | △58.0 |
| | 小計 | 12,453 | 13,841 | 11.1 | 12,709 | 17,316 | 36.2 |

月～2005年3月)によれば、貿易実績のある企業は182社で、輸出を行っている企業97社、輸入を行っている企業は154社、その内輸出入を行っている企業が貿易企業全体の37.9%の69者であった。貿易企業の所在地分布は富山市(40.7%)高岡市(20.9%)射水市(9.3%)南砺市(71%)で物流拠点の伏木富山港、富山新港に近い富山市、高岡市が6割を占めている。

業種別では製造業(141社、77.3%)、卸売業(28社、15.4%)サービス業他(13社、7.1%)であるが、製造業のうち輸出入を行っている貿易企業の件数は、繊維・衣料、化学、医療品・化粧品、非鉄金属、金属製品、一般機械・部品、電気電子機器部品であった。

伏木税関支署によれば輸出が1191億500万円(前年比22.6%増)、輸入が2082億1000万円(同24.5%)であった。輸出に寄与した主要品目は機械製造、アルミ工業、プラスチックなど富山県の基幹産業部門であり、貿易相手国は対岸の韓国、台湾、中国であった。富山県では環日本海沿海貿易が伏木富山港、富山新港を軸に展開され、北陸自動車道、更には東海北陸自動車道の開通による中部経済圏との連携によって、一層、成長著しい対岸貿易や地域経済が活性化すると思われる。注4

日本の対中直接投資だけではなく中国の対内直接投資がみられるようになり、前述の域内貿易の拡大、韓国や中国との製造業における水平的分業も進んでいる。次の事例のような対内投資も東アジア経済圏の深化を促すものである。

<対内投資の事例>

東亜製薬の(本社富山県上市町)従業員二十人、売上高は三億円。約七十の製薬会社がある同県内の「中堅」企業。昨年秋、三九

本草坊医薬(東京)が東亜製薬の筆頭株主になった。三九は中国最大の医薬品メーカー、三九企業集団(深セン)の日本法人。東亜製薬は、昭和17年に配置薬の製造を目的として設立。昭和50年代より業界のさきがけとして漢方製剤を製造し、業容の拡大をはかる。漢方製剤の品質を見つめなおし高品質な製剤を市場に送り出してきた。その結果配置市場のみならずOTC(薬局)市場にも進出。平成15年医薬品製造中国最大手、三九企業集団の資本参加を受けグループ企業となる。国内市場から海外市場も視野にいれ更なる躍進をねらう。同社は、業界で初めて湯に溶かして服用する「葛根湯(かつこんとう)」を製品化するなど、技術と品質に優れている。今年一月、東亜製薬は三九ブランド(999)の漢方薬製造・販売をスタートさせた。「売り上げを一年で四倍にする」と意気込む。四月、三九は次に処方薬分野への参入を狙って、経営難に陥ったカネボウの医薬品部門買収にも名乗りを上げている。(2006/07/07, 日本経済新聞)

Ⅲ、おわりに

中国への海外投資は、長江デルタ、珠江デルタ地区、京津塘区域、東北三省などに多くの投資がさてきた。しかし、北東アジア・東アジア経済圏の形成は、ロシアの資源開発や中国東北部の開発、中国内陸部の資源開発などのように、政治・防衛問題などは別にしても、膨大な資金と長期の安定した政策が必要であることは容易に理解できる。したがって、長江デルタ、珠江デルタ地区に進出している日本の大手・中堅製造業が一層拡大とするならば、国内市場の成長が困難な状況から脱却するには、それら大手・中堅企業と取引のある中小企業や比較優位にある基盤的

技術を持つ地場産業が中国市場に活路を見出すための経営戦略を立てる必要がある。また、国内大手企業の製造業は、垂直的統合組織を活用して研究開発から設計製造に至るまでの要素を「擦り合わせたモノづくり」によって多品種多量・少量の迅速で柔軟な生産工程を築いて行く方向にあるので、中小企業・地場産業は改めて自らの比較優位な経営資源を再評価しなければならないであろう。

いずれにしても、世界市場とりわけ中国などの東アジア・北東アジア市場がフラット化している以上、抜本的な経営改革が求められている。

地方分権の時代にあっては、必然的に政府及び地方自治体、企業等が地域ガバナンスに積極的のコミットメントしなければならない。尚、環日本海経済圏の国際分業の現状は改めて論研する。

[注]

1) 平成 18 年版中小企業白書

第 2 部【東アジア経済との関係深化と中小企業の経営環境変化】

第 1 章「90 年代以降におけるわが国経済と東アジア経済の関係深化」

「東アジアの貿易・投資構造の変化◇東アジア経済との関係深化とわが国中小企業 それでは、こうした変化はわが国中小企業にどのような影響を与えているのだろうか。

まず第 1 に、中小企業の中でも、東アジアを中心に海外に生産拠点を展開し、活路を開拓しようとする中小企業がますます増大することが考えられる。従来のような単なる人件費コストの抑制といった部分的なメリットを追求するだけでなく、企業の生き残りとして発展をかけて国内外の最適生産体制をねらう中小企業が増大しており、こうした中小企業が直面する経営課題と事業リスクを分析し、海外展開を事業展開の有力な選択肢とするための諸条件を明らかにしていくことが求められ

る。

第 2 に、わが国産業の国際競争力を高めるためには、モノ作り基盤技術であるサポータイングインダストリーを担う中小企業の基盤強化が必要である。わが国大企業は、東アジア展開と並行して電気・情報通信機械器具の分野を中心に、一部では国内への投資回帰・立地環境の再評価が進みつつあるが、その立地環境を支える中小企業が、こうした環境変化の中で自立した企業として生き残り、強みを発揮していくために必要な取り組みの方向を明らかにしていくことが求められる。

第 3 に、地域経済との関係である。長年にわたり地域の雇用と産業を維持してきた産業集積（クラスター）は、汎用品の効率的生産拠点としての従来のメリットを変容させつつある。今後は、各地域がそれぞれ蓄積する「地域資源」を有効に活用することで、自律的な発展を図ることが必要となる。その「地域資源」の 1 つとして、集積機能の有効活用は重要であり、今なお、中小企業の成長のために活用できる集積のメリットを明らかにしていくことが求められる。」

富士通総研経済研究所「研究レポート NO.22」2001 年 12 月

『地域の効用戦略』樋口美雄、S・シーゲル、労働政策研究所・研修機構、日本経済新聞社、2005 年 10 月

月刊 NIRA「策研究平成」総合研究開発機構、18 年 1 月

東洋経済「統計月報」第 67 巻 10 号

2) 『中小企業における海外進出の新展開』財団法人 大田区産業振興協会

<http://www.pio-ota.jp/>、2007 年 10 月

「南武」

「同社は日本で初めてハーレーダビットソンの技術導入を手掛けた先代の故野村三郎氏によって、1941（昭和 16）年に創業された。戦後、工場の全焼、倒産など幾多の試練を経て、1965（昭和 40）年に「南武鉄工」として再起し、“脱下請け”を目指して自社製品を販売するシリンダメーカーとなった。

製品は 2 種類に大別される。一つは、製鉄所において圧延された鉄板をコイル状に巻き取る心棒となる「ロータリシリンダ」である。

従来から業界において評判が高く、国内はもとより、アメリカ、韓国、中国など世界各国の大手製鉄メーカーに導入されており、世界シェアは70%といわれている。

もう一つの「中子抜き油圧シリンダ」は、主に自動車の生産ラインにおいて、エンジンブロックなどを製造するダイカスト用金型に付帯する基幹部品である。精密性、堅牢性、多様性において他のシリンダメーカーの追従を許さず、複雑な形状の自動車用ダイカスト製品の生産性をいちじるしく向上させる、不可欠の技術的コアと位置付けられるようになった。生産ラインに組み込まれるため、顧客の要求に沿った多品種少量生産である。しかし、技術の基本は南武仕様と呼ばれる同社の独自設計に基づいている。したがって、標準品の在庫も持ち合わせており、納期の迅速化をはかることができる。

同社の経営戦略を特徴づけるものに、特許の取得が挙げられる。

たとえば、①ストレート穴を成形した中子を、引き抜き前に回転させるため、表面を鏡面加工し、2次加工を省略できる「ロータリコアプラー」、②センサ内蔵の超小型精密油圧シリンダ「EXS (EXTREMELY SMALL: 世界最小)」、③射出による瞬間的な衝撃による中子の戻りを防止し、バリの発生を防ぐことができる「スーパーロックシリンダ」など、顧客にとっての生産性向上とコスト削減に大きく寄与し、同社の利益にも貢献する、多くの特許戦略製品が生み出されている。

もう一つの特徴は、若手および女性を積極的に採用し教育することで、次世代への技術・技能継承をはかりつつ、熟練工とミックスした生産体制を採っていることである。自社内設計によるCADおよびNC工作機械を駆使した迅速なモノづくりと、汎用機により仕上げの精度を高め、高品質な特注品づくりにより顧客の信頼を獲得している。

こうして国内における市場占有を磐石にしてきたが、顧客が海外に生産拠点をシフト

し、現地調達を強化しようとするのに対して、さすがに日本からだけで対処することが困難になってきた。また、コストダウンの要求に応えるためにも、海外の生産拠点を設けることが必須となった。「いまでは、従業員数45名（うち日本人2名）の体制で、冷房設備の完備した快適な作業環境の下、マシンニングセンタとNC旋盤に加えて、汎用の工作機械を駆使して高度な精密加工を行なっている。日本本社へ部品を輸出するとともに、完成品の直販体制をとって、タイ国内から東南アジアへの市場拡大を担える生産拠点を構築した。」

「その一方、海外代理店を積極的に開拓し、アメリカ、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、ドイツ、イタリアに設置して海外マーケットを拡大していった。」

南武本社における10年間の売上げ推移を見ると、1998年度と1999年度が若干減少した以外はほぼ増収となっており、とくに2002年度以降の伸びがいちじるしい。中でも「中子抜き油圧シリンダ」は堅調に伸びている。国内の従業員数も1995年度では43名が2004年度には105名と大きく増加した。大田区内に新工場を設け、静岡県浜松市にも技術センターを立ち上げている。」

3)「環日本海経済ジャーナル」第75号、2007年5月

4)「とやま物流戦略」富山県、平成19年3月
「富山県貿易実態調査（平成17年度版）、富山県・ジェトロ富山、2006年3月

[参考文献]

『産業集積の地域経済論』鎌倉健、勁草書房、2002年6月

産業集積

『中小企業白書』2006年度版、平成18年5月

『とやま物流戦略』富山県、平成19年3月

『中国における国際化への課題』佐賀大学国際協働プロジェクト、中央経済社、2007年3月

Economic Relation Between Northeast Asian Economy and Hokuriku Region

TAMURA Kyuhei

Research Institute of Social Systems, Chuo-gakuin University

Abstract

Recently, the change has taken place to the trade and the investment structure of east Asia. That reason is that the intraregional trade of east Asia increases by a foreign investment. Exports for toward China of Niigata Prefecture, Toyama Prefecture, and Ishikawa Prefecture are the strings for a general machine, an electric equipment, nonferrous metals, a chemical product, and the cloth chiefly and textile goods.

East Asian region needs the small and medium-sized enterprise in Japan the foreign country to invest because no basic technology of manufacturing and the processing and it accumulates the supporting industry.

The small and medium-sized enterprise of the local industry of Ota Ward, Tokyo advances to "OTA TECHUNOPARK" of Thailand, and is granting the advanced machining technology that Thailand needs.

Industry Ltd. of Todo in Toyama Prefecture establishes the subsidiary company in Chinese Suzhou, and is supplying the bearing parts to an electric product and the auto sector. In addition, recently, China came to export the capital to Japan. East Asian medicine manufacture of Toyama Prefecture was put in the subsidiary by 39 corporate groups of China.